

平成 17 年度第 1 回計量行政審議会における  
議題 2 「新しい計量行政の方向について」についての主な御発言  
(第一ワーキンググループ関連)

【全般】

- ・ 今後の計量行政のあり方として、当然なことながら、引き続き正確な計測を可能とするようにして頂きたい。次に、計測における国際整合化の確保、三つ目として、国際動向や既成概念に囚われない審議をこの場でお願いしたい。
- ・ 計量は、国家関係の基盤的制度であり、国家としても重要な要素。多層的かつ戦略的に対応していくべき。縦割り行政の問題があり、他の分野で必ずしも同じ基準が使用されていないかも知れないが、この審議会がオーケストラの指揮者の役割を担うべき。
- ・ 新しい計量制度の検討は、ムード先行ではなく、社会的信頼感や秩序を維持することが重要。また、取引に関わる需給両サイドからの理解が得られる制度でなければならない。

【執行体制】

- ・ 計量事務の自治事務化により、自治体間のバラツキや問題が生じているのでしょうか。
- ・ 自治事務としてよかったのか。そもそも計量は、文化・経済の基盤のため、統一的に運用していくことが重要ではないか。

【国際整合化】

- ・ RoHS, WEEE 等欧州の規制に対処するためにも、計量標準について欧米とのマッチングを図ることが必要であるが、これは国しかできないタスク。
- ・ 計量法はもっと分かりやすいものとするべき。例えば、検定と検査など用語の使い方も必ずしも整理されていない。

【計量標準・標準物質・トレーサビリティ】

- ・ トレーサビリティ制度 (JCSS) については、制度があまり普及していないのは何故か。足りない面を充実させ、世の中の役に立つ制度を作るべき。

【その他】

- ・ 計測・計量への信頼性確保には、人の要素、能力が大きい。すべての中小の試験所が ISO17025 を取得するのは困難であるが、これを補完するような制度、例えば技能試験などがあるとよいのではないか。